

【フラット 35】地域連携型利用申請 必要書類一覧

必ず次の書類がそろっていることを確認してから申請してください。

★は全員必須書類です。

確認欄	必要書類
☐	★子世帯（子育て世帯・若年夫婦世帯）全員の住民票の写し ・3か月以内のもの ・「続柄記載あり」、「マイナンバー記載なし」のもの ＊住みかえーる申請時には、再度移転後の住民票が必要です。
該当者のみ ☐	出産予定がわかる書類（母子手帳 等） 出産予定の子どもがいる場合は、出産予定がわかる書類(母子手帳等)下記の記載がある部分を提出してください。 ・発行元 ・交付日 ・子の親の氏名 ・分娩予定日
☐	★親世帯全員の住民票の写し ・3か月以内のもの ・「続柄記載あり」、「マイナンバー記載なし」のもの ＊住みかえーる申請時には、再度移転後の住民票が必要です。
☐	★子世帯（子育て世帯・若年夫婦世帯）の夫婦どちらかの戸籍抄本の写し（戸籍謄本可） ・3ヶ月以内のもの ・近居または同居する親世帯と親子関係にある方のもの（コンビニ交付では戸籍個人事項証明） 例）子世帯の妻の親世帯と近居・同居する場合は妻の戸籍抄本
☐	★夫婦いずれかに前年度所得がある または申請日時点で就労がわかる書類 下記書類のいずれか一つを提出してください。 【前年度所得が分かる書類】 ・市民税・県民税所得証明書※2025年度（令和7年度）分 ・市民税・県民税特別徴収税額の通知書※2025年度（令和7年度）分 ・市民税・県民税納税通知書※2025年度（令和7年度）分 ・源泉徴収票 【就労していることがわかる書類】 ・就労証明書（申請日時点で就労していることがわかること）※参考様式は、「よくあるご質問」参照 ・勤務先が記載されている有効期限内の社会保険（健康保険）証 ・勤務先が記載されている直近（申請月か前月）の給与明細書 ・産休・育休であることがわかる証明書等（協会けんぽや健保組合保険証または就労先の証明書）
☐	★購入する住宅の売買契約書か契約内容がわかる書類 下記が記載されている部分を提出してください。 ・所在地 ・契約締結部分（契約両者の記名押印箇所）※新築は所有者名 ・契約締結日 ・住宅の広さ（平方メートル） ・建築年 ＊上記の記載がない場合は、重要事項説明書等、確認できる書類もあわせて提出してください。 ＊建築年が1981年（昭和56年）5月以前で、耐震診断・耐震改修などで新耐震基準に適合している場合は、耐震基準適合証明書など耐震性が確認できる書類をあわせて提出してください。（共同住宅を購入する場合は不要です） ＊新築住宅を購入された場合は場所が特定できるものを提出して下さい。
該当者のみ ☐	旧姓がわかる書類 必要書類に旧姓のものが含まれている場合は、旧姓がわかる書類をご提出ください。 例）免許証の裏書、マイナンバーカードの表面、戸籍抄本、住民票（旧氏の記載あり）など